



2025年12月期 第1四半期 決算説明資料

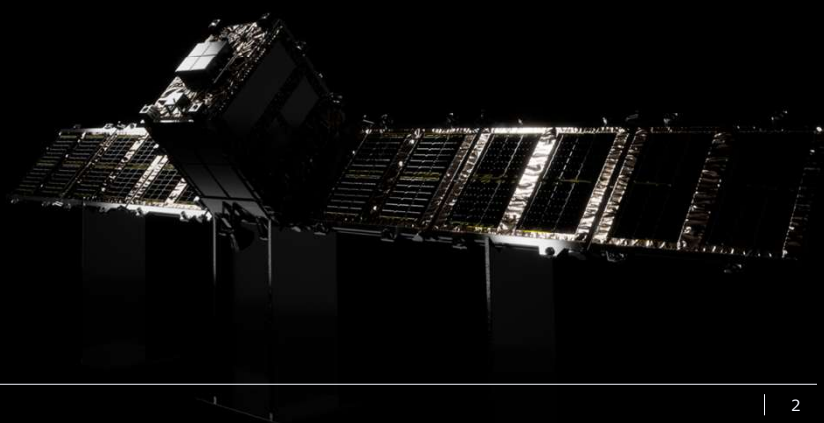
2025年5月14日

© Synspective Inc.

1. ハイライト
2. 事業進捗
3. 2025年12月期 第1四半期 決算概要
4. 2025年12月期 通期 業績見通し

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画



1. ハイライト

ビジネス

■官公庁向けの継続的な案件獲得に加え、民間企業向けもソリューションサービスを中心に契約を獲得、当第1四半期末の受注残高⁽¹⁾は218.5億円（前期末比+164.9億円）とパイプラインを大きく積み上げ

- ・宇宙戦略基金は当初補助事業期間(2027年3月まで)の交付額が164.6億円で決定⁽²⁾。衛星コンステレーション構築に向けて確実に資金を確保
- ・防衛省の衛星コンステレーション予算2,832億円が国会で可決

■世界最大の宇宙関連市場である米国に子会社を設立

衛星の開発・製造・打上げ

■当社6機目の小型SAR衛星の画像取得に成功。現在は軌道上で4機を運用中

■米SpaceX社とライドシェアローンチ契約を締結、2027年に2機を同社のロケットにて打上げへ

- ・米Rocket Lab社とあわせて13機分の打上げ契約確保、2020年代後半までに30機の小型SAR衛星コンステレーションの構築がより確実に

■新設した小型SAR衛星の量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」が順調に稼働。下期に2機打上げに向けて進捗

財務

■第三者割当増資(オーバーアロットメント)にて14.2億円を調達。加えて合計86.0億円の融資契約を新たに締結

(1) 未計上の補助金収入を含む

(2) 2027年4月以降の金額については次回以降交付決定の度に公表となる予定

- ・ 2025年12月期第1四半期における事業のハイライトです。
ポイントはスライドのとおり、この第1四半期は事業がいずれも順調に進捗しました。
- ・ ビジネス全体では、売上・総収入を牽引する官公庁向けの案件が継続的に獲得できている状況です。
特に、宇宙戦略基金の交付額が164.6億円で決定し、2027年3月までの補助金収入の見通しが確保できたことにより、受注残高の大幅伸長に寄与しました。加えて、防衛省の衛星コンステレーション予算2,832億円が国会で可決するなど、将来の売上につながるパイプラインも順調に積み上がっています。
- ・ 衛星の開発・製造・打上げにおいても着実に進捗しており、2025年3月にはSpaceX社と2機のライドシェアローンチ契約を締結し、従来からのRocket Lab社とあわせて13機分の打上げ契約が確保できています。
製造面では、量産工場「ヤマトテクノロジーセンター」において下期での2機打上げに向けて進捗しているほか、来期目標の年産12機実現に向けて体制を強化しています。
- ・ 財務面では、第三者割当増資（オーバーアロットメント）にて14.2億円を調達したことに加えて、合計86億円の融資契約を新たに締結するなど、衛星の開発・製造に向けた設備投資および運転資金の安定した資金確保を図っています。
- ・ なお、各ポイントの詳細につきましては、「2. 事業の進捗」の各スライド（p.7～15）をご覧ください。

第1四半期実績

- 総収入⁽¹⁾は11.5億円（前年同期比125.8%増）を達成。内閣府実証および防衛省の宇宙実証の納入完了に加え、経産省SBIRによる補助金収入を計上⁽²⁾
- 衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失を計上（想定どおり）

通期業績見通し

- 通期見通しに対する売上高の進捗率は49.1%と順調なスタートを切った（総収入の進捗率は18.9%：補助金収入は下期偏重の見通し）
- 通期見通しは前回から据え置き。足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上

(1) 総収入：Non-GAAP指標。投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社が有用と考える財務指標である。総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している

(2) 内閣府実証：内閣府宇宙開発戦略推進事務局が推進する「令和6年度小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証」、防衛省の宇宙実証：防衛省が推進する安全保障用途に適した小型合成開口レーダ（SAR）衛星の宇宙実証、経産省SBIR：経済産業省の実施する「中小企業イノベーション創出推進事業」

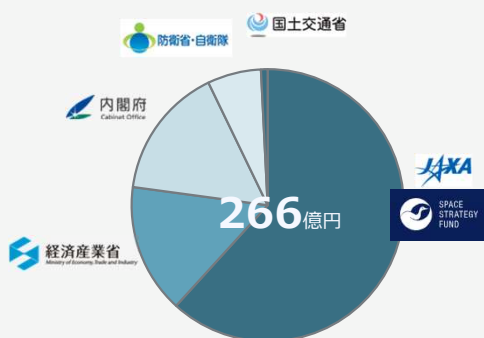
- ・ 第1四半期実績および通期見通しのハイライトです。
- ・ 第1四半期実績は、売上高と補助金収入を合計した総収入が、前年同期比125.8%増の11.5億円と大きく増加しました。特に、内閣府実証および防衛省の宇宙実証の2件の納入完了が売上成長を牽引し、総収入全体の増加に寄与しました。
なお、引き続き営業損失を計上していますが、主には衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資によるものです。
- ・ 足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上しており、通期見通しに対する売上高の進捗率は49.1%と順調なスタートを切っています。なお、通期見通しは前回2月14日公表から変更はありません。
- ・ 各ポイントの詳細につきましては、「3. 2025年12月期 第1四半期 決算概要」（p.17～20）および、「4. 2025年12月期 通期業績見通し」（p.22, 23）の各スライドをご覧ください。

2. 事業進捗

官公庁向けは継続的に契約を獲得・実行している
民間向けもソリューションを中心に実績を上げており、パイプラインは着実に積み上がっている

官公庁向け

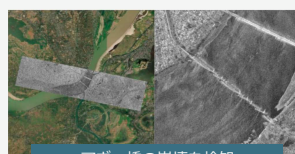
- 当第1四半期は、令和7年内閣府実証に採択（落札額合計10.6億円）
- 補助金は、経産省SBIR（採択額41.0億円）に加え、当第1四半期において宇宙戦略基金164.6億円が交付決定（当初補助事業期間）
- 官公庁向け案件の契約は、創業以来累計約266億円に



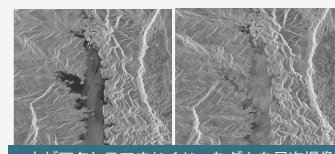
民間向け

事例1：ミャンマー地震（2025年3月）における被害状況の撮像⁽²⁾

Synspective StriXで被災状況を撮像し、国連宇宙局が運営する災害管理と緊急対応のための宇宙ベース情報プラットフォーム「UN-SPIDER」に提供、被災状況把握を支援



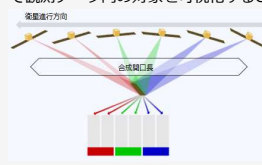
アヴァ橋の崩壊を検知



人がアクセスできなくなったダムを日々撮像

事例2：米ロサンゼルス山火事（2025年1月）における建物崩壊検知

Synspective StriXで観測、観測角が異なる時間（サブアパーチャ）に分割し、カラー合成することで観測データ内の対象を可視化するCSI(Colorized Sub-aperture Image)により残存家屋を解析



CSIによる衛星画像の解析



残存家屋を解析

(1) 2018年以降の累計で既に収益計上済みのものを含む。
(2) <https://un-spider.org/news-and-events/news/myanmar-earthquake-un-spiders-disaster-response>

- ビジネスについては、官公庁向けは継続的に案件を獲得・実行し、民間向けもソリューションを中心に実績を上げ、パイプラインは着実に積み上がっている状況です。
- まず官公庁向けについては、内閣府の小型SAR実証の契約が今回で4年連続となりますが、今年度は10.6億円で獲得できています。補助金収入に関しては、前期から継続している経産省SBIR（採択額41億円）が順調に進捗している状況に加えて、JAXA宇宙戦略基金164.6億円の交付が決定しています。
こうした結果、官公庁向けの契約は創業以来266億円で積み上がりました。
- 民間向けのソリューションは、国内の案件だけではなく海外の事例も着実に増えています。例えば、2025年3月に発生したミャンマーでの地震の際には、国連宇宙局が運営する「UN-SPIDER」の災害対応のプログラムに対して、当社の衛星データを迅速に提供しました。2025年1月にロサンゼルスで山火事が起きた際は、CSI (Colorized Sub-aperture Image) での合成データを作成した上で解析を行い、建物の崩壊状況を明らかにしました。このような災害対応や他の土木建設系のプログラムを含めて、民間向けのビジネスも国内外で進捗している状況です。

国内政府を中心に契約実績を積み上げ、当第1四半期末の受注残高は218.5億円⁽¹⁾に10機前後の運用機数下で黒字化が想定され、その後機数増に伴い海外政府へのデータ販売が拡大する計画

2030年頃までの主な契約と想定されるP/L計上時期

：契約内容等から想定される計上時期

：公開情報から当社が推定した計上時期

契約/案件名	計上区分	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
契約済/ 採択済案件	1.SAR衛星の宇宙実証 ⁽²⁾	売上高	10.5億円 ⁽¹⁾					
	2.令和6年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高	12.8億円 ⁽¹⁾					
	3.経産省SBIR ⁽⁴⁾	補助金収入		41.0億円 ⁽¹⁾				
	4.宇宙戦略基金 第1期 ⁽⁵⁾	補助金収入		当初交付決定 164.6億円 ⁽¹⁾	補助総額非公開			
	5.令和7年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高		10.6億円 ⁽¹⁾				
今後獲得が 期待される案件	6.令和8年度 内閣府実証 ⁽³⁾	売上高			? 億円			
	7.防衛省 衛星コンステ ⁽⁶⁾	売上高			2,832億円 ⁽⁶⁾ の一部			
	8.宇宙戦略基金 第2期～	補助金収入/売上高			約7,000億円の一部			
期末運用機数		4機	6機	11機				>30機

(1) 2025年3月末時点での受注残高(契約合計金額のうち従来の売上高または補助金収入に計上されると想定される額)はそれぞれ3.経産省SBIR: 39億円、

(2) 4.宇宙戦略基金のうち当初補助事業期間の交付決定額164.6億円、5.令和7年度 内閣府実証10.6億円

(3) 安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証(防衛省)

(4) 小型SAR衛星コンステレーションの利用拡大に向けた実証(内閣府)

(5) 中小企業イノベーション創出推進事業(経産省)

(5) 宇宙戦略基金/衛星衛星コンステレーション構築加速化(経産省)

(6) スタンド・オフ防衛能力に必要な自衛の認知・追従能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築(防衛省)、2025年3月に衆

参院議院における令和7年度予算の可決を受けて2,832億円の衛星コンステレーションからの衛星取得予算が確定 詳細はP10参照

- 前のスライドで説明したとおり、国内政府を中心に契約実績を積み上げており、3月末現在の受注残高は、2024年12月末の53.6億円から、218.5億円へと伸長しました。前期IPO時の成長戦略で掲げた、10機前後の運用機数下での黒字化想定、機数増加に伴う海外政府へのデータ販売、ソリューション提供拡大などの計画実現に向け順調に進捗しています。
- 表に記載している国内政府の受注契約のうち、第1四半期の総収入に寄与した主な案件については、防衛省から受注していた「1.SAR衛星の宇宙実証」と、内閣府からの「2.令和6年度内閣府実施」の2件に関しては、無事に納入が完了し売上高に計上しています。「3.経産省SBIR」（採択額41億円）については、前期に続き補助金収入として計上しています。
- あわせて、前のスライドでも触れましたが、今年度で4年目となる「5.令和7年度 内閣府実証」も既にスタートしていますので、今後の売上高への寄与を見込んでいます。他にも、この表に掲載はしていませんが、経産省の令和5年度補正「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択されたプロジェクトが今年2月より本格始動し、また、4月には航空自衛隊の「宇宙システムにおけるセキュリティ標準ガイドラインの作成」の案件も受注しており、国内の省庁向けの契約は順調に積み上がっている状況です。

当社は2024年11月に宇宙戦略基金における「商業衛星コンステレーション構築加速化」（予算総額950億円、4社採択）に採択され、衛星の量産およびサービス開発のための資金として当初補助事業期間（2027年3月末まで）において164.6億円が交付決定⁽¹⁾

■技術開発課題「小型SAR衛星の量産・打上げと段階的性能向上⁽²⁾」での採択

コンステレーションの構築
および量産体制確立

年産12機の製造体制を確立し、30機以上からなる衛星コンステレーションの早期構築を目指す。

即応性実現のための実証

オンボードデータ処理、衛星間通信を活用した即応サービス提供に向けた軌道上での実証を行う。

国際競争力のある
高頻度干渉SAR技術開発

当社が強みとするソリューション事業および海外展開も踏まえた高頻度干渉SAR技術（軌道制御自律化技術）の開発を行う。

期待される事業成果

- ✓ 補助金収入による安定的な収入基盤の構築
- ✓ 日本政府需要に対する早期のサービス提供および売上の拡大

(1) 宇宙戦略基金とは、産学官の結節点として宇宙航空研究開発機構（JAXA）に設置した基金（総額1兆円）を活用し、スタートアップをはじめとする民間企業・大学等が複数年度（最大10年間）にわたって大膽に研究開発に取り組めるよう支援を行うもの。R5年補正予算にて第1期（約3,000億円）が措置された。なおR6年度補正予算として第2期（約3,000億円）の概要が公表され、今後4,000億円の予算化が期待される。 <https://fund.jaxa.jp/>
(2) 2025年3月6日付、164.6億円の交付決定（2027年3月末まで）を開示済 <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04951/b6d7a3de/c34f/4d9d/b32e/dd5a84955118/140120250306589324.pdf>
(3) 技術開発内容は提案時点での計画であり、今後のステージゲート審査を通じて変更となる可能性がある

- 2025年3月、JAXA宇宙戦略基金において2027年3月までの交付額が164.6億円で決定しました。この補助金収入は、収入基盤の安定に大きく寄与するものです。
- この補助金を使って、コンステレーションの構築と量産体制の確立、即応性実現のための実証および、高頻度干渉SAR技術開発を進めて国際競争力を高めていく、ということを進めていきます。

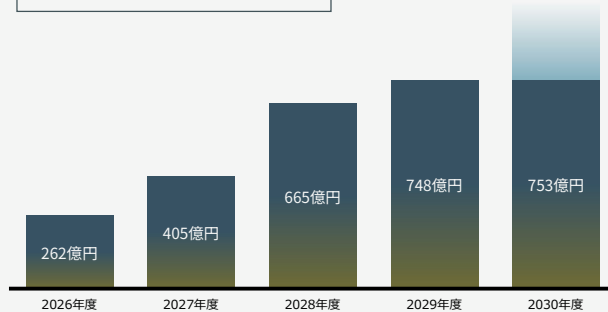
2025年3月に衆参両議院における令和7年度予算の可決を受け、2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算⁽¹⁾が確定。防衛省「実施方針」にて今後のスケジュールと要求事項について公表された⁽²⁾

■ 当プログラムの今後のスケジュールおよび予算額の各年度内訳⁽²⁾

今後のスケジュール（予定）

2025年7月頃 入札公告
2025年12月頃 落札者の決定
2026年2月頃 事業契約の締結
2031年3月末 事業契約の終了

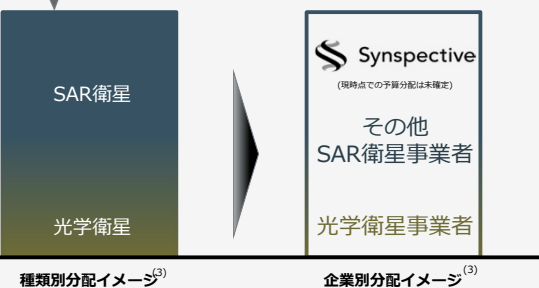
2030年以降は次防衛5カ年計画に基づいて新たな予算が組まれていくと期待



■ 衛星の構成
衛星の性能等を踏まえ、ISAR衛星を中心に光学衛星を組み合わせた構成

■ 事業方式・所有権
PFI方式（BOO方式）⁽⁴⁾
衛星・地上施設は民間事業者保有、民間事業者のノウハウ等を活用し、運用・維持管理

■ 事業期間
衛星の寿命も考慮し、令和7年度から令和12年度までの6年間（準備期間1年＋小型衛星の寿命5年）



(1) 2024年12月27日公表 出所：防衛省の令和7年度予算案の概要（P8） https://www.mod.go.jp/budget/yosan_gaiyo/2025/yosan_20241227_summary.pdf
(2) 防衛省、衛星コンステレーションの整備・運用等事業に関する実施方針（2025年4月8日公表） https://www.mod.go.jp/budget/yosan_gaiyo/2025/yosan_20250408_implementation_policy.html 表中の金額は当社作成、予算2,832億円に公表された「各年度の予算額の割合」をかけて算出
(3) 2024年9月「スタンド・オフ防衛能力に必要な自衛の増強・追従能力の確保のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築を開始（PFI方式）」と公表 出所：防衛省の令和7年度予算案関連経費要求（P.3） https://www.mod.go.jp/budget/yosan_gaiyo/2025/yosan_20250903_budget_request.html
(4) PFI方式はPrivate Finance Initiative方式、BOO方式はBuild Own Operate方式の略称

- 来期以降の売上高に大きな寄与を期待している、防衛省の衛星コンステレーション構築プログラムについてのアップデートです。
- この3月に国会で予算の可決を受けて、防衛省による2,832億円の衛星コンステレーションからの画像取得予算が確定しました。4月には防衛省からの「実施方針」にて今後のスケジュールと主な要求事項について公表がされましたので、当社は今年予定されている入札に向けて、着々と準備を進めている状況です。

- 新たなビジネスの機会の創出を目指して、2025年3月に米国デラウェア州に現地子会社2社を設立
- 米国を中心とする北米地域のSAR市場規模は、2023年に9,625USD Million（約1.5兆円）であり、その後は年間約10%で成長し、2030年には19,569USD Million（約3.1兆円）に達すると予測⁽¹⁾
- 新たな米国子会社は、当社の米国・中南米地域事業の拠点として、国家安全保障、インフラモニタリング、災害対応、人的安全保障、環境管理などの分野でSAR衛星データやソリューションの提供に注力していく

業界有識者が米国子会社の経営陣に



- **Dr. Kumar Navulur**
- **Synspective USA, Inc. CEO**
- 地理空間産業で30年以上の経験。Open Geospatial Consortium取締役会のメンバー兼、国連の地理空間情報専門家グループ 民間セクターネットワークのメンバー等



- **Ronda Schrenk**
- **Synspective USA, Inc. 社外取締役**
- United States Geospatial Intelligence FoundationのCEO兼取締役兼、Geo Weekの諮問委員兼、XR2 Leadのアドバイザー、ボード所属ほか、米国国家地理空間情報局(NGA)での21年間の経験、等



- **Mike Edwards**
- **Synspective USA, Inc. 社外取締役**
- 政府関係および防衛分野におけるビジネス戦略の専門家。AOC Global Services LLCのCEO。米空軍の将校としてAir Force Combat Support Officeの作戦部長ほか、Northrop Grummanでのコネクテッド・リーダーなど経歴多数

(1) 出典：Global Market Insightsが発行した「Synthetic Aperture Radar (SAR) Market Report, 2024-2032」より

11

- 成長戦略の一角を成す海外展開の重要マイルストーンとして、世界最大のSAR市場である米国に拠点を設立しました。
米国は世界最大のSAR市場であり、ここでまずはセールスマーケティングの活動に注力していきます。
- 現地法人の代表に、Kumar Navulur博士が就任しました。彼は観測衛星のデータ産業で30年以上の経験を有し、Open Geospatial Consortium取締役会や、国連の地理空間情報専門家グループ（UN-GGIM）の民間セクターネットワーク（PSN）のメンバーも務めてきた、この領域における大変著名な人物です。Synspectiveのビジョン・ミッションへの深い理解と卓越したマネジメント能力によって、Synspective USAをリードしてまいります。
- 加えて、新たに社外取締役に2名が就任しました。
- 1人はRonda Schrenkです。世界最大の安全保障会議のひとつGEOINT、そのカンファレンスオーナーであるUSGIFのCEOであり、地理空間情報インテリジェンスにおいて非常に豊富な知識と経験を有したリーダーです。米国政府の地理空間データ購入を司る米国国家地理空間情報局（NGA）で21年間の経験があり、その広範な人脈と経験に、米国のマーケットを拡大していく上で大変期待しています。
- もう1人はMike Edwardsで、政府関係および防衛分野におけるビジネス戦略の専門家です。彼はUS Air Forceで作戦部長を務めた後、Northrop GrummanやMaxar Technologiesにてその経験を活かして経営に関わり、企業の成長戦略やビジネス発展に貢献してきた人材です。当該領域での戦略的な事業拡大への貢献に大いに期待しています。
- こうした豊富な経験と広い人脈をもった多様なメンバーで、北米・中南米の安全保障、インフラ開発、災害対応の領域で事業を拡大していきます。これらは、環境ビジネスを含む分野で民間セクターにも広げていく予定であり、そのためのソリューション開発機能なども現地で拡張していきたいと考えています。

初号機から通算で6回連続成功しており、宇宙機の開発と運用での長い経験を持つエンジニアが多数在籍するという強みを有し、これにより安定的な運用を実現

■ 打上げた衛星は全て成功

StriX-a

運用期間 3年
打上げ日 2020/12/15
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用終了



StriX-β

運用期間 2年11カ月
打上げ日 2022/03/01
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用終了



StriX-1

運用期間 2年8カ月
打上げ日 2022/09/16
設計寿命 3年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriX-3

運用期間 1年2カ月
打上げ日 2024/03/13
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriXシリーズ
5号機

運用期間 9カ月
打上げ日 2024/08/03
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



StriXシリーズ
6号機

運用期間 5カ月
打上げ日 2024/12/21
設計寿命 5年
運用状況⁽¹⁾ 運用継続中



宇宙機の開発・運用経験からの安定的運用実現対策例

ハード面での取り組み

1. グローバルな視野での部品選定
特定の会社依存せず、世界中から実績があり安全性の高い部品を調達
2. 選定部品の品質確認試験の追加実施
機械・熱真空・寿命試験を追加実施し品質確認を強化、設計・運用に反映
3. 衛星組立工程での宇宙環境耐性の強化
ハネスシールド強化や部材真空さらし等、異常防止対策を実施
4. 衛星運用中の異常発生時対処手法の確保
バックアップ部品の搭載や異常時リセット機能を有し、早期復旧手法を確保

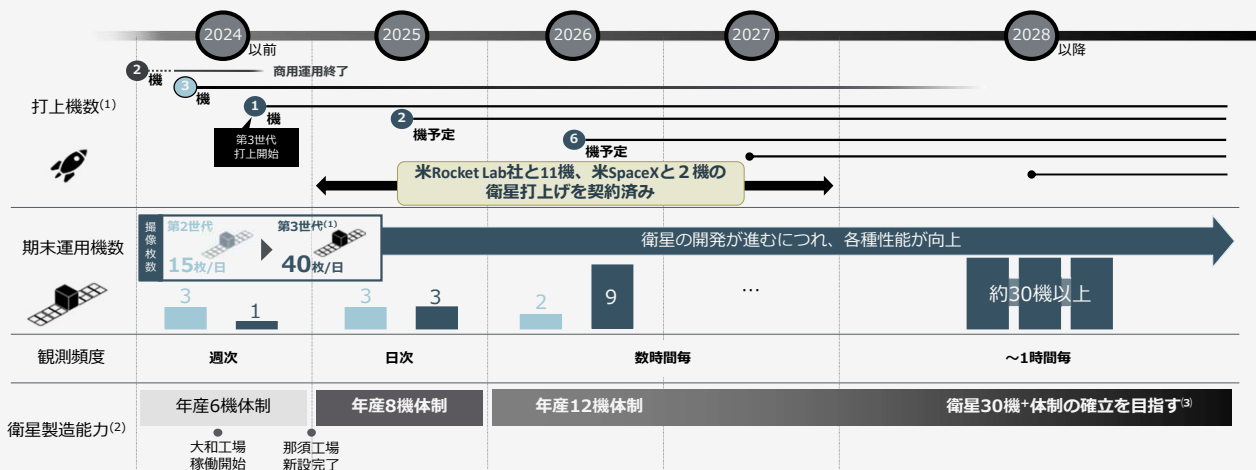
ソフト面での取り組み

1. 軌道上状態確認の強化による異常発生予防
異常兆候の早期把握や運用方法改善につなげ、異常発生を予防
2. 安定運用を実現する運用方法の確立
万一の各種異常下での運用を想定したソフト機能や対処方法を確立
3. 衛星組立熟練専門家の確保と教育
宇宙機特徴に熟練した組立専門家を確保、そのノウハウを他作業者に展開

(1) 2025年5月時点

- ・ 当社はこれまで6機の衛星を打上げてきましたが、いずれも安定的な運用に成功しています。
- ・ 弊社のコア技術は、内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」で開発された成果を継承しており、それらは宇宙機関連の技術について高い知見を有したエンジニアが開発を進めてきた経緯があります。これらが、現在の当社衛星の安定運用につながっており、事業基盤を支える強みになっていると考えています。

- 衛星の着実な性能向上、製造能力の拡大を踏まえ、30機以上の衛星コンステレーションを確立し、観測頻度の向上、ひいては高い収益性の実現を目指す
- SpaceX社との2機のライドシェア契約を締結し、現在13機分の打上げ契約を確保



(1) 実際の製造機数は顧客からの需要およびビジネス状況に応じて上下する。また、製造能力が増強したのにも、製造期間が一定程度かかるため、すぐに製造能力分の機数打上げとはならない。実際の打上数及び時期は、打上事業者のキャパシティ、天候その他の要因によって決まる。2024年に打上げた第3世代の1機の観測機数は15枚/日、2025年以降打上げる第3世代の観測機数は40枚/日となる

(2) 部品・資材の調達、製造の開始を行うことができる機数のキャパシティを指す。製造開始から完成までは約2年を要する

(3) このページにある将来見通しに関する記述は、当社の管理外にある事業、経済、規制、競争に関する不確実性および偶発事象によって大きく影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略や方針に関する特定の仮定に基づいているが、それらは変更されることがある

(4) 将来的な実際の数字は、様々な要因により目標から逸れる可能性があり、その差異は大きい可能性がある。この文書の内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、状況が変化した際にこれらの目標を更新する義務を当社が負うものではない

- ・ 衛星の打上げについては、当初の計画どおり下期に2機を打上げ予定です。いずれも第3世代衛星の打上げであり、コンステレーション構築の主力となります。
- ・ 今後の打上げ機数増に備え、これまでのRocket Lab社との契約に加えて、SpaceX社と2機分のライドシェア契約を締結しました。これにより、各衛星の目的に合わせて、スケジュールと選定軌道の柔軟性がある専用ロケットと、低コストのライドシェアでのメリットを組み合わせた打上げをアレンジできるようになります。引き続き、様々な打上げ企業の市場参入が期待されますので、広くコミュニケーションを取りつつ、安定的かつ効率的なコンステレーション構築を目指していきます。

- 自社工場⁽¹⁾では、生産現場の環境整備、品質管理体制の強化、技能者の育成環境の整備、生産設備治工具の開発と改善、増産に合わせて人材の確保等が着々と進められており、来期目標の年産12機体制を構築中
- 2025年3月末現在、19号機まで部材発注開始済み、10号機まで製造着手済み。当社が掲げる2020年代後半までに30機のコンステレーションを構築する目標の実現に向けて、当期は下期に2機の打上げを予定

工場開設以来、多くの関係者の方々がご来訪（累計500名超⁽²⁾）



1/23 米国防総省、国務省及びNGA
（国家地理空間情報局）関係者ご来訪



2/6 NASAのアジア代表を含む訪問団ご来訪



4/11 全米軍種及びホワイトハウス等関係者ご来訪

(1) ヤマトテクノロジーセンターは2024年9月に開設・本格稼働を開始した
(2) 2025年4月末現在

- ・ 製造面に関しては、前期9月にヤマトテクノロジーセンターが稼働を開始しています。
- ・ 現在は製造能力の拡張を見据えて、生産現場の環境整備および、衛星の数が増加した際の安定的な品質確保に向けた管理体制の強化を進めているほか、それを支える技能者の育成環境の整備なども進めています。
- ・ このように、来期目標の年産12機体制を構築しているところですが、2025年3月末現在では、19号機までの部材発注を開始しており、既に10号機まで製造に着手しています。当期は下期に2機の打上げを予定していますが、当社が掲げる2020年代後半までに30機のコンステレーションを構築する目標の実現に向けて、着実に進捗している状況です。
- ・ なお、ヤマトテクノロジーセンターは日本初の衛星の量産工場であり、日本国内のみならず、世界中から多くの関係者の方々にご来訪頂いています。
宇宙関係・衛星の関係者に限らず、金融・事業会社を含めて、これまで累計500名以上がお越し頂いており、米国防省やNASA、米国のホワイトハウスをはじめ、ヨーロッパやアジア圏の政府の方々も見学に来られてディスカッションも交わすなど、良いハブになっています。

IPO時の公募に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメント）にて14億円を調達。みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン及び日本政策投資銀行からの借入にて86億円を契約

- 2025年1月17日付IPOの公募に伴う第三者割当増資（オーバーアロットメント）にて14.2億円を調達、資金使途は以下のとおり：

- 設備投資：衛星の開発・製造及び関連する設備投資などに充当する予定
- 運転資金：人件費、研修採用費、研究開発費、業務委託費及び事業発展に伴うシステム利用料などに充当する予定

- 当第1四半期に新たに締結した融資契約（合計86.0億円）の概要

借入先	融資額/ 組成総額	借入期間	資金使途	金利	借入日	借入金額
みずほ銀行（アレンジャー） 静岡銀行（コアレンジャー）、他9行	8,100百万円	5年8カ月	設備投資	基準金利＋スプレッド	2025年2月28日	180百万円
日本政策投資銀行	500百万円	2年	運転資金	基準金利＋スプレッド	2025年3月25日	500百万円

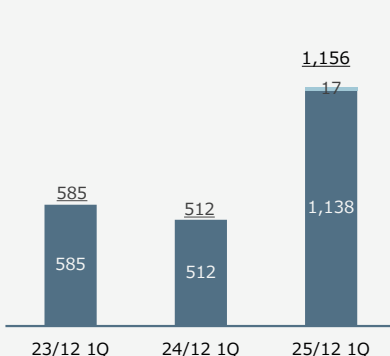
- ・ 財務面においては、東京証券取引所グロースへの上場に伴う公募による募集株式発行に関連して、2025年1月を払込期日とする第三者割当増資（オーバーアロットメントに関連した第三者割当増資）を実施し、14億円を資金調達しました。
また、みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン81億円および日本政策投資銀行からの借入5億円の、合計86億円の融資契約を新たに締結しました。
- ・ 資金使途は主に、衛星の開発・製造及び関連する設備投資および、人件費や研究開発費などの運転資金に充当する予定です。

3. 2025年12月期 第1四半期 決算概要

衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により営業損失は拡大も、総収入は大幅増収

総収入 (単位: 百万円)

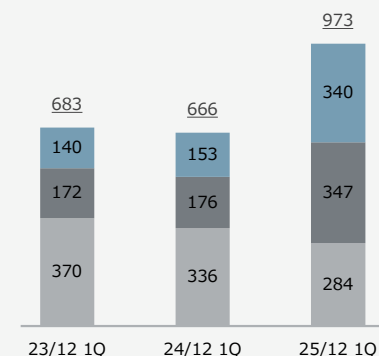
■ 売上高 ■ 補助金収入



・ 25/12期1Qは、内閣府実証および防衛省の宇宙実証の納入完了に加え、経産省SBIRによる補助金収入を計上し、総収入は前年同期比で大幅増収

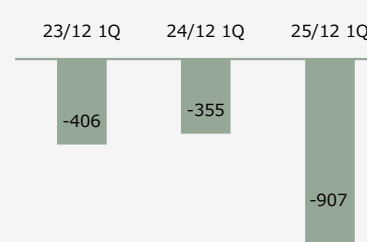
販売費及び一般管理費 (単位: 百万円)

■ 研究開発費 ■ 人件費 ■ その他



・ 研究開発費は減少基調も、25/12通期では前期と同水準程度となる見通し
・ 25/12期1Qの人件費は株式報酬費用の計上・人員増加により前年同期比で増加

営業損益 (単位: 百万円)



・ 衛星コンステレーション構築のための体制強化に向けた先行投資により、営業損失は拡大

- 過去3年間の第1四半期における連結業績のハイライトです。
- 左から順に、総収入、販売費及び一般管理費、営業損失を示しています。
まず、総収入についてですが、売上と補助金を合算した指標であり、ご覧の通り順調に推移しています。第1四半期の売上高については、内閣府の実証と防衛省のSAR衛星の宇宙実証の2件が第1四半期中に納品完了し、特に後者の影響で売上高が前年同期比で大きく売上を伸ばすことができました。補助金収入については年間で37.9億円を見込んでおり、第1四半期の計上はわずかですが、大半を下期に計上する計画になっていましたので年間の見通しに変更はありません。
- 販売費および一般管理費については、人件費が増加しています。これは人員増加と、前期6月に付与したストックオプションに関連する株式報酬費用が要因です。研究開発費については次世代機開発のために継続的に投資しており、今年度も通期では前期と同水準になる見込みです。その他、特に米国等での販売体制拡大による業務委託費等の増加、事業税の概算計上、ヤマトテクノロジーセンター稼働による家賃・光熱費・減価償却費増加、等により増加しています。
- 結果として、営業損失は第1四半期で約9億円となっております。来期以降、防衛省のコンステレーションプログラムに向けた投資を継続していく方針であり、年初に開示したとおり、通期でも損失は前期より拡大する見込みです。

総収入

1,156百万円（前年同期比125.8%増）
受注残高⁽¹⁾
21,852百万円（前期末比307.9%増）
EBITDA⁽²⁾
△268百万円（前年同期値△331百万円）

現預金

13,299百万円（前期末比△940百万円）
四半期末衛星運用機数⁽³⁾
4機（前期末と同機数）

総収入を主要な指標とする理由

総収入は、政府からの補助金収入を売上高に加算して算出している
 補助金収入は営業外収益として会計処理されるものではあるが、短中期的には金額的な重要性は高く、また宇宙戦略基金で提案したコンステレーションの構築等の技術課題に対する進捗を示すものでもある。会計区分に関わらず収入総額を重視しているため、主要な指標としている

(1) 未計上の補助金収入を含む。売上高は契約時、補助金収入は交付決定時に受注高として認識している。政府からの補助金は、事業者が決定する“採択”から、補助事業の詳細や対象となる経費等が決定する“交付決定”まで2から3ヶ月程度を要するのが一般的であり、この“交付決定”時に受注高としている

(2) 経常利益＋支払利息＋減価償却費＋株式報酬費用で算出している

(3) 打上げから画像提供までは一定の期間を要するが、ここでは打上げ直後の衛星も含めて軌道上にある衛星のうち商用利用を目的としている衛星を運用機数としている。

- ・ 次に、主な指標についてですが、先ほど述べた通り総収入は大きく伸ばすことができました。
- ・ 受注残高については、宇宙戦略基金の交付決定により大幅に増加しています。
- ・ EBITDAは、売上・コスト共に増加しており前期とほぼ同水準になっています。
- ・ 現金預金は衛星の製造のための支出等により前期末から約10億円減少しました。
- ・ 衛星の運用数については期末と同じ4機を維持しています。

当第1四半期は、内閣府実証・SAR衛星の宇宙実証の完了、経産省SBIR(補助金収入)により増収。コスト面はコンステレーション構築のための体制強化により上昇

(百万円)	24/12期 1Q (実績)	25/12期 1Q (実績)	増減	増減理由
総収入	512	1,156	644	売上高：令和6年内閣府実証(契約額12.8億円)、SAR衛星の宇宙実証(契約額10.5億円)の当第1四半期中の契約履行により増収。前期は令和5年内閣府実証の完了が第2四半期となったため、一部を第2四半期に計上していた。
売上高	512	1,138	626	補助金収入：SBIRについて0.1億円を計上したことによる。宇宙戦略基金は第3四半期より計上を予定
売上原価	200	1072	871	4-6号機の減価償却費の増加：当期は6.0億円(前期比6.0億円増)
販売費及び一般管理費	666	973	306	内閣府実証のソリューションの直接原価の増加：当期は3.1億円(前期比3.1億円増、前期は主に第2四半期に計上)
人件費	176	347	170	株式報酬費用の増額0.8億円、人員の増加による。株式報酬費用は第4回新株予約権に係るもので2024年6月から2026年6月までの期間で計上。
研究開発費	336	284	△ 51	主に次世代衛星の研究開発に係るもの。年度では前期と同水準程度となる見通し。
その他	153	340	187	販売体制拡大等による業務委託費増0.4億円、事業税の概算計上0.3億円、大和工場稼働による家賃・光熱費・減価償却費増加、広告宣伝費の増加等による
営業損失	△ 355	△ 907	△ 551	-
営業外収益	0	24	23	主に経産省SBIR0.1億円による
営業外費用	42	320	278	主にシンジケートローン手数料2.0億円、支払利息の増加による
経常損失	△ 396	△ 1,202	△ 806	-
特別損益	0	15	15	契約損失引当金戻入益による
親会社株主に帰属する当期純損失	△ 398	△ 1,188	△ 790	-

- 次にPLの前年同期比です。
- 総収入は官公庁向けの2件の契約が第1四半期中に完了したことで増加しています。
- 売上原価については、前期に打上げた3機の衛星の減価償却費が当期から全期間を通して発生するため、償却負担が増加しています。
- 販売費及び一般管理費は人件費を中心に増加しています。要因は記載のとおりです。
- 営業外収益と費用は、収益は補助金の一部が計上されたこと、費用はみずほ銀行等とのシンジケートローン契約に関する手数料2億円が発生し、また融資残高が増加したことで支払利息も増加しました。
- 結果として、親会社株主に帰属する当期損失は11.8億円となっております。

当第1四半期にオーバーアロットメントによる増資14億円、日本政策投資銀行からの新規借入5億円を実行
衛星の製造・設備への支出は計画どおりに推移

(百万円)	24/12末 (実績)	25/3末 (実績)	増減	増減理由
資産	28,195	29,236	1,041	
流動資産	16,253	16,418	165	
現金及び預金	14,239	13,299	△ 940	主な増加要因：増資14.2億円、借入金増6.8億円 主な減少要因：売掛金等の増加13.2億円、固定資産の増加8.7億円、当期純損失11.8億円
その他の流動資産	2,013	3,118	1,105	売掛金/契約資産の増加13.2億円：令和6年 内閣府実証、SAR衛星の宇宙実証に係る売掛金は第2四半期に入金予定。
固定資産	11,942	12,818	875	
運用/製造中の衛星	10,988	11,723	734	7号機目以降の製造進捗による増加
その他の固定資産	953	1,094	141	主に大和工場への設備導入による増加
負債	8,322	8,945	622	
流動負債	2,229	2,517	287	
借入金	1,195	1,540	345	
その他の流動負債	1,034	977	△ 57	
固定負債	6,093	6,428	335	
借入金	6,093	6,428	335	主に日本政策投資銀行からの新規借入5.0億円による増加
純資産	19,872	20,291	418	

- 次にBSの前期末比です。
- まず現預金が約10億円減少しています。増加の要因としてオーバーアロットメントによる増資と借入の実行があります。減少の要因としては、売掛金の増加、衛星の製造・設備投資などで固定資産が増加、当期純損失の計上があります。
- その他の流動資産は、官公庁向け案件の2件が第1四半期中に納品が終わり、売掛金が増加しています。これは現時点では既に入金されています。
- 固定資産の増加は、主に衛星そのものと、それを製造する施設への設備投資によって増加しています。
- 負債については新たな融資契約に基づく借入の実行が進行中で、今後も借入額は増加が見込まれます。

4. 2025年12月期 通期業績見通し

- 売上高の進捗率は49%と順調なスタート（総収入の進捗率は19%：補助金収入が下期偏重のため）
- 前回見通しから据え置き。足元は官公庁向け案件および補助金収入を想定どおり計上

【2025年12月期 連結業績予想（2/14公表）】

- ・ 総収入・経常損失：主に宇宙戦略基金・経産省SBIRの履行により総収入が大幅な増収となり、経常損失は縮小を見込む
- ・ 営業損失：防衛省の衛星コンステレーション構築プログラム⁽¹⁾等、将来契約に先行して衛星機数を増加させることから営業損失は拡大見通し
- ・ 期末運用機数：下期に小型SAR衛星StriXシリーズ2機の打上げを計画。当期に年産6機体制の確立へ

(百万円)	24/12実績 (A)	25/12予想 (B)	前期比 (B-A)	増減率(%)	1Q実績	進捗率(%)
総収入	2,508	6,113	3,604	143.7	1,156	18.9
売上高	2,316	2,321	5	0.2	1,138	49.1
営業損失	△3,070	△4,524	△1,454	-	△907	-
経常損失	△3,594	△1,473	2,122	-	△1,202	-
親会社株主に帰属する当期純損失	△3,592	△1,482	2,111	-	△1,188	-
EBITDA ⁽²⁾	△1,799	1,242	3,043	-	△268	-
期末運用機数	4機	6機	2機	-	4機	-

(1) 正規名称は、スタンド・オフ防衛能力に必要な目標の探知・追跡能力の獲得のため、令和7年度末から衛星コンステレーションの構築

(2) 経常利益+支払利息+減価償却費+株式報酬費用で算出している

(3) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。東陽の将来の業績は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

22

- ・ 次に、連結業績予想です。
- ・ 第1四半期においては、P17で説明のとおり官公庁との2件の契約が完了しており、売上高が大きく伸びています。また、売上高の年度予算に対する進捗率は49%と、順調なスタートを切っていますが、現時点で、前回の開示予算から変更はありません。
- ・ 一方で、総収入の進捗率は19%となっており、これは補助金収入が下期偏重となるためです。特に宇宙戦略基金については、今年4月からスタートし最初の入金が7月と下期以降となる予定であり、下期に集中的に計上する見込みです。

	前回の前提	前回からの進捗・前提の変更*
売上高	・75%程度を官公庁向けと見込んでおり、そのうちの90%超が既に契約済みもしくは前年からの継続案件 ・海外もしくは民間向けの売上は、前年の実績と予想時点の商談の状況等から予測	・75%程度を官公庁向けと見込むことは変わらず。そのうちの86%程度が既に落札/契約済み ・海外、民間向けの売上の前提に変更はなし
補助金収入	・既に採択済みの経産省SBIR、宇宙戦略基金、その他2件から当期計上額を試算。業績予想においては新規の案件は見込んでいない ・宇宙戦略基金については“採択済・交付決定前”であり当社想定⁽¹⁾により今期の計上額を試算している	・宇宙戦略基金については当初補助事業期間(2027年3月まで)の交付決定額が164.6億円で決定。経産省SBIR、宇宙戦略基金ともに入金時に補助金収入を計上する前提としている
売上原価	・機数に関わらず固定的に発生するコストもあるものの、基本的には衛星の運用機数に比例して増加していく。衛星の減価償却費が大半を占めており製造・打上げコストを運用開始時から5年定額償却を行なっている。前述のとおり、2026年から期待される大型契約に先行して機数は増加させるため、2025年は売上原価は増加し売上総利益は一時的に悪化する見込み	・前提に変更はなし
販売費及び一般管理費	・2024年末比で50人程度の増員を予定し、特に衛星量産のため大和工場の人員を増加させる予定。加えて、2024年6月に発行した第4回新株予約権に係る費用計上を見込む。同新株予約権に係る費用は非現金支出費用であり費用化は2026年6月に終了	・前提に変更はなし

*今般の米国の関税措置による事業及び業績への影響は、現時点においては見通し

(1) 宇宙戦略基金事業補助金取扱要綱第38条に定める概算払い(受取時に補助金収入を計上する想定)としている。

(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当該のコントロールを越えた事業、経営、環境、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の業績は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その度合いは大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない。

23

- ・ 続いて、連結業績予想の前提についてです。
- ・ 左側には今年2月14日に開示した業績予想の前提を記載しています。右側には前回からの進捗状況と前提の変更について記載しています。
- ・ 売上高については、約75%（約17.4億円）を官公庁向けから期待しており、この点に変更はありません。前回、官公庁向けは全体の90%以上が契約済みまたは前年からの継続案件であるとお伝えしましたが、この官公庁向け約17.4億円のうちの86%は落札もしくは契約済みとなり、当初の予定どおりに契約等が行われています。海外の民間売上の前提については、前回からの変更はありません。
- ・ 補助金収入については、宇宙戦略基金の当初補助事業期間の2027年3月までの交付決定額が164.6億円となりました。2027年4月以降の交付額は未定ですが、決定次第開示します。
- ・ 売上原価・販売費及び一般管理費の前提に変更はありません。
- ・ 最後に、米国の関税措置については現状では業績に影響はないと考えていますが、状況を注視し影響があることが判明した場合は適時に開示します。

Appendix

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

次世代の人々が地球を理解し、レジリエントな未来を実現するための新たなインフラをつくる

私たちの生活とそれを支える経済は、地球規模での災害や紛争、気候変動などの、さまざまなリスクに脅かされています。私たちが、自然環境や次世代を思いやりながら、安心して生きていくには、それらを定量的に可視化し、理解することが必要です。それには、地球規模での均質性、定常性、広域性を備えたデータが求められます。

これを可能にするのが、Synspectiveです。

地球を恒常的に俯瞰するSAR衛星のコンステレーション⁽¹⁾と、そこから得られる膨大なデータを解析するためのアナリティクス、そしてパートナーネットワークから構成される、新たなインフラをつくります。



いつ世界のどこで災害が起きても、発災直後に広域データを取得し、迅速な救命・救出活動の開始と早期復興計画の策定を推進する



全世界の紛争の状況やロジスティクスの途絶状況を把握し、世界平和と安定したライフラインの提供に貢献する



地球規模での森林分布や洋上の風況を定量的かつ継続的に把握し、カーボンクレジット取引や再生可能エネルギー導入を促進する

(1) コンステレーションとは、複数の人工衛星を連携させ、一体的に運用するシステムのこと

27

当社は、2018年2月に現代表取締役CEO新井元行と、当時のImPACT⁽¹⁾ プログラムマネージャー白坂成功が共同創業

会社名	株式会社Synspective
設立	2018年2月22日
資本金	8,389百万円（2025年3月末時点）
本社所在地	東京都江東区三好三丁目10番3号
グループ会社 ⁽²⁾	Synspective SG Pte. Ltd. (シンガポール) 株式会社Synspective Japan（東京都江東区） Synspective USA HD, Inc.（米国コロラド州） Synspective USA, Inc.（米国コロラド州）
従業員数	205名（連結、2025年3月末時点） 23カ国のグローバルチーム
事業内容	・ SAR画像データ販売 ・ 衛星データを利用したソリューションサービス ・ 小型SAR衛星の開発・運用

本社／Synspective Japan



Synspective SG Pte. Ltd.



大和工場⁽³⁾



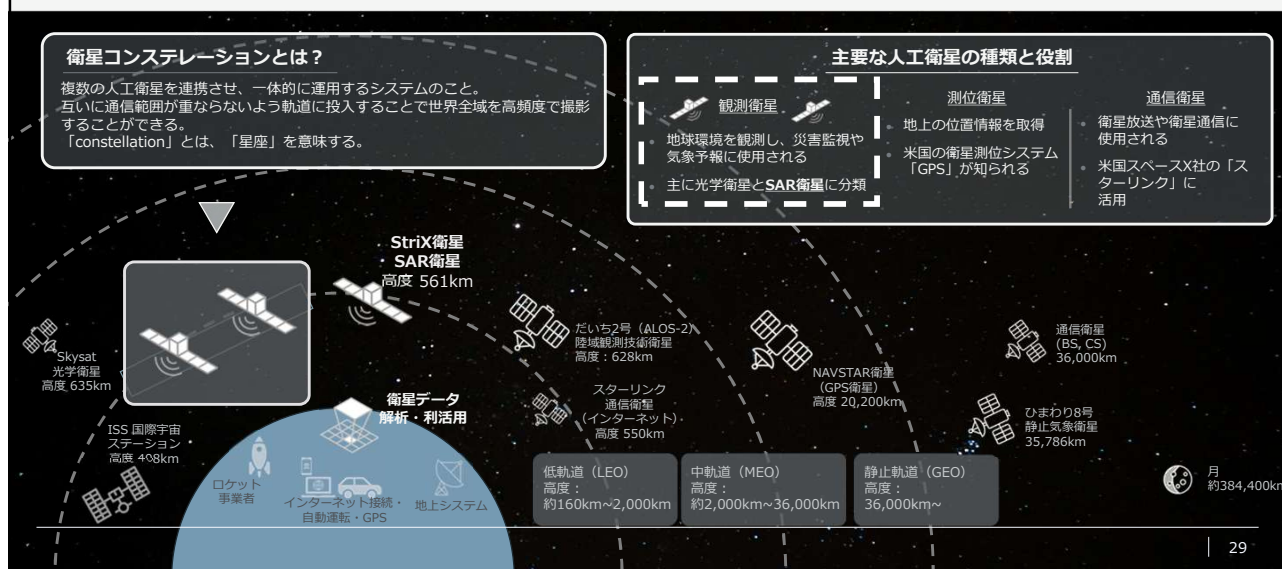
(1) 内閣府「革新的研究開発推進プログラム」 <https://www.ist.go.jp/impact/>

(2) Synspective USA, Inc.はSynspective USA HD, Inc.の100%子会社、その他3社は当社の100%子会社

(3) 正式名称は、ヤマトテクノロジーセンター

28

当社の衛星は観測衛星に分類され、衛星コンステレーションの構築・運用及びそれを通じた衛星データの
利活用という今後の拡大が見込まれる領域において事業を展開



SAR衛星は、地球観測衛星として主流の光学衛星に比べて、天候や時間帯に依存しないデータ取得が可能であり、連続的変化の把握に優れる



コンステレーション形成のため必要となる小型化・低コスト化を実現したSAR衛星の開発・製造能力と、得られたSAR衛星データから顧客に有意な情報を届けるための解析力が強み

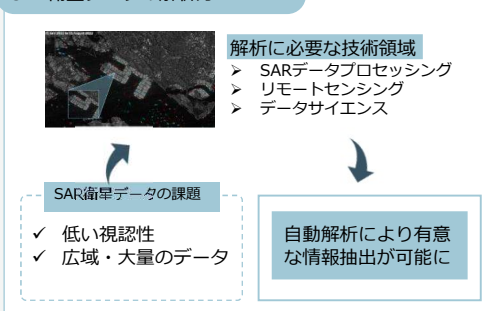
希少なSAR衛星データを取得し、エンドユーザーに対する価値提供まで一貫して行う

小型SAR衛星の開発・製造能力



+

SAR衛星データの解析力



(1) 重量1,000kg超級を大型、100-500kg級を小型と示す。従来の大型衛星の例として、JAXAが開発、三菱電機が製造した大型SAR衛星「陸域観測技術衛星だいち4号（ALOS-4）」は重量約3トン、打上費用を含む総事業費は約320億円（JAXA HP 予算関連（予算推移、プロジェクト関連）より）

31

内閣府「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」を経て設立された当社は、その後も日本政府との様々な案件を通じて密にコミュニケーションを継続

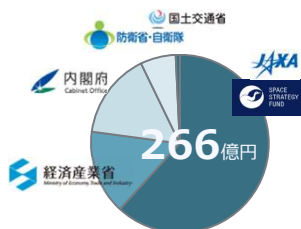
ImPACTによる小型SAR衛星の開発

- 当社小型SAR衛星StriXは、内閣府 ImPACTプログラムにより初期開発
- 当プログラムには、JAXA、東大、東工大（現、東京科学大学）、慶應大の経験豊かなエンジニアが参画
- Synspectiveは、それらコア技術とエンジニアを継承し、スピンオフ企業として民間資金調達によって設立



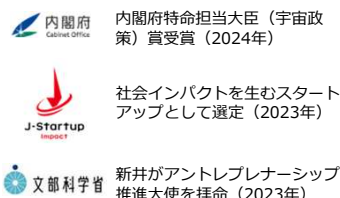
累計約266億円の官公庁向け案件契約⁽¹⁾

- これまで40件を超える受託開発、助成金、各種実証事業等を受注し、データ・ソリューションサービスを提供
- 補助金収入を得るとともに、事業開発、政府ニーズ取得を進めてきた



政府からの受賞／選定

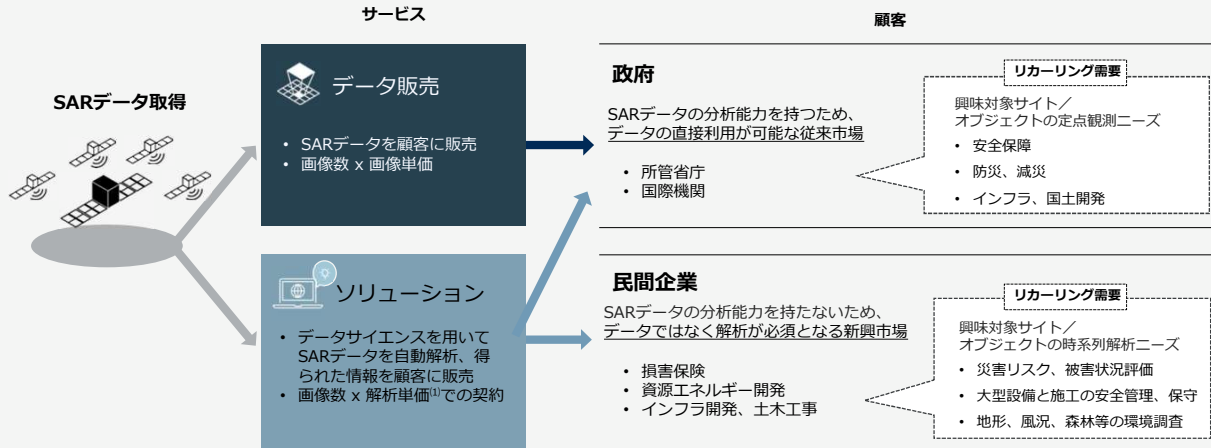
- 政府は、当社を世界と勝負ができる重要スタートアップとして評価⁽²⁾
- 社会インパクトを与える、次世代を育てる存在として認識



(1) 2018年以降の累計で既に収蔵計上済みのものを含む。
(2) J-Startup版(J-Startup Impact)に認定されたことより「世界と勝負ができる重要スタートアップとして政府に認識されている」としている
出典： <https://www.j-startup.go.jp/> https://www.j-startup.go.jp/news/news_231006.html

32

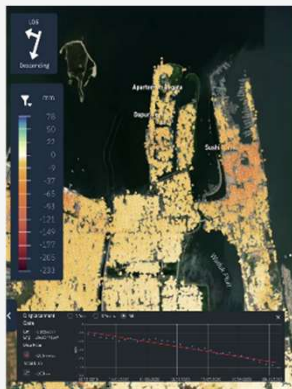
リカーリング需要が見込める政府／民間の顧客に対し、SAR衛星コンステレーションで取得される観測データの販売、解析を伴うソリューションの提供、の2つのサービスを提供する



(1) 解析単価は1画像にかかる解析料金を示す

民間セクターで新市場を拡大するためには、解析を伴うソリューションサービスが求められる。未だマーケットに不足するSARデータ頻度／量の増大に伴い解析精度が向上することで、本格的な拡大を期待

■ 地盤／インフラ分析



Land Displacement Monitoring／地盤変動モニタリング
広域な地表、インフラの変動量をmm単位で検出し時系列での分析結果を提供するサービス。地盤沈下、地滑りなどの災害リスク評価やインフラ保守に活用

■ 災害被害分析

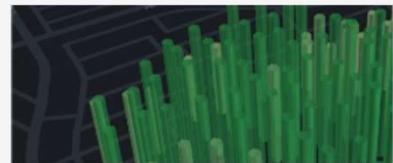


Flood Damage Assessment／洪水被害分析
洪水などの浸水被害（浸水域、浸水深、被害道路、被害建物）評価サービス。保険のための損害査定やレスキュー活動のための迅速な調査などに活用

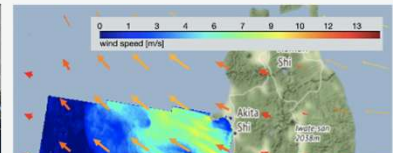


Disaster Damage Assessment／災害被害分析
災害前後の変化（地滑り、家屋倒壊など）を解析するサービス

■ 環境分析



Forest Inventory Management／森林資源管理
樹高やバイオマス量、林相区分、伐採状況などを分析するサービス。森林管理コスト削減やカーボンプレジットトレーディングなどに活用



Offshore Wind and Wave／洋上風況分析
広範囲な海域に対して、実測に基づく波の高さと風力を観測・分析。洋上風力発電の設置位置の選定、保守・運用管理の効率化に活用

解析を通じて付加価値がついたデータ群は、リスク低減、生産性向上を目的とするソリューションとして民間企業へ提供され、その市場は2030年に100兆円⁽¹⁾を超える見込み

■ ソリューションによる衛星データ市場の拡張性

約39.9兆円（2023年）→ 約100兆円（2030年）⁽¹⁾



産業別の市場見込

重要インフラへの危険の監視や災害対応の改善などのリスク低減、衛星データを産業のオペレーションに組み込むことによる生産性向上を目的として、以下産業で市場が拡大することが見込まれる

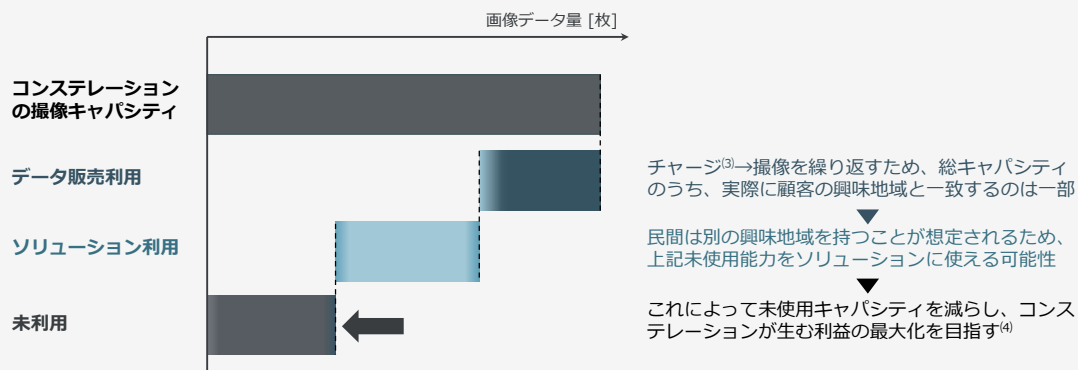
<主な産業>

- ・ 農業：59.9 兆円
- ・ 鉱山/石油ガス：15.9兆円
- ・ 政府/災害対応：7.1兆円
- ・ 電力：7.1 兆円
- ・ 輸送：5.3 兆円
- ・ 金融・保険：3.5兆円

(1) 出所に記載がある市場規模データは1ドル=150.0円として換算
(2) データの対象となる「EO」(Earth Observation)には、衛星データの他に「In-situ」(実地でのIoTセンサーにより収集)データも含まれる
出所：Amplifying the Global Value of Earth Observation INSIGHT REPORT MAY 2024
https://www3.weforum.org/docs/WEF_Amplifying_the_Global_Value_of_Earth_Observation_2024.pdf

データ販売用に使われなかった余剰の撮像キャパシティ⁽¹⁾をソリューション用に充てることで、コンステレーションが生む利益の最大化を目指す
データを大量に内製・利用できることは解析精度の向上につながり、競合する解析会社に対する優位性を生む

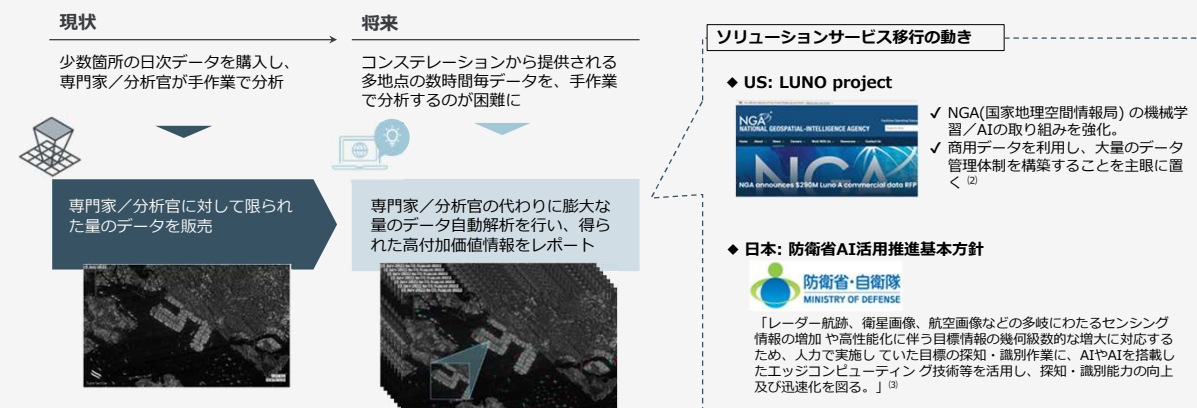
■ ソリューションでの撮像キャパシティの有効利用イメージ⁽²⁾



(1) 軌道上で運用中の衛星の総撮像能力（撮像データ量）。実際には撮像していない撮像データの枚数分も含む
(2) 上記は衛星コンステレーション増設後のイメージ図であり、実際の利用状況や利用割合とは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(3) 太陽光による撮像のエネルギーを貯める充電時間であり、この間の撮像はできない
(4) 実際はアーカイブデータとして蓄積したデータも後日売ることができると、さらに未使用キャパシティを減らすことができる

防衛領域でも、専門性が必要なSARデータの解釈は政府分析官が行っているが、コンステレーションで膨大なデータが生み出されるようになると自動解析へのシフトが想定される

■ 膨大なデータ取得により自動解析が主流に



(1) 衛星画像は、当社ウェブサイト掲載事例を参照「Synspectiveの小型SAR衛星「Strix-β」がシンガポールの港の船舶動向を監視」：<https://synspective.com/jp/usecase/2022/daily-visit-singapore/>
(2) NGA > News [https://www.nga.mil/news/NGA_announces_\\$250M_Luno_A_commercial_data_RFP.html](https://www.nga.mil/news/NGA_announces_$250M_Luno_A_commercial_data_RFP.html)
(3) 防衛省AI活用推進基本方針 https://www.mod.go.jp/j/press/news/2024/07/02a_03.pdf

日本政府との契約を起点に、海外の政府・民間セクターへグローバルに事業展開
日本政府／パートナー企業と連携し、複数カ国で政府・民間契約を獲得

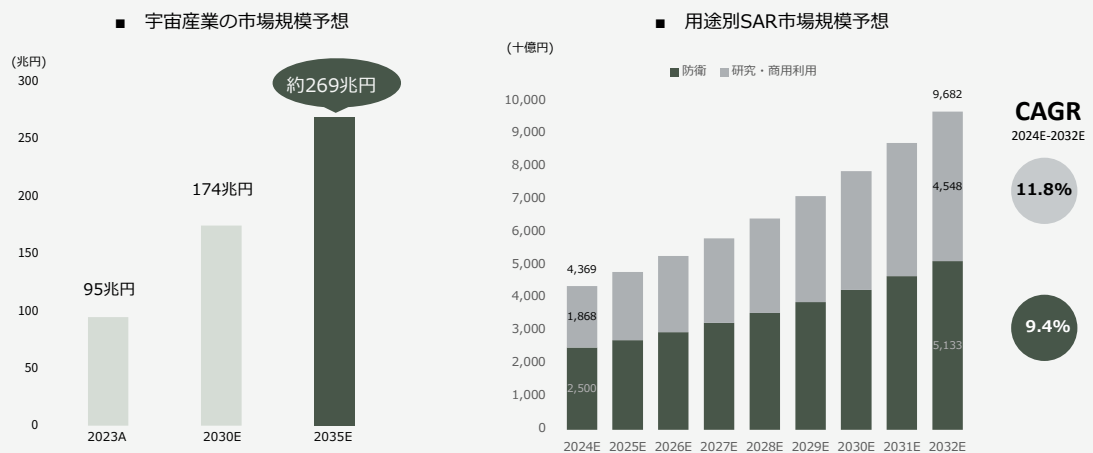


(1) 2025年5月時点
(2) ここでは、パートナー提携に向けた合意文書(覚書)を締結した段階や、交渉中の段階を含めたものを指す
(3) カザフスタン、ウズベキスタン、ベトナムでは政府とNgaと提携

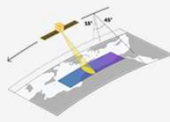
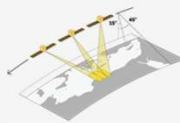
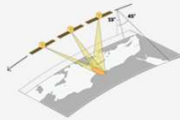
Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

SAR衛星市場は防衛産業が牽引する形で拡大しており、従来の大型SAR衛星から小型SAR衛星コンステレーションに主役が入れ替わりつつある。また、災害・環境リスクへの対応を中心に民間市場も立ち上がりつつある



3つの観測モードの切替えにより、高解像度撮像・広範囲撮像を1機の衛星で実現可能

ストリップマップモード (Stripmap mode)		
観測幅	10~30km (ノミナル ⁽¹⁾ 20km)	
撮像域 (シーン) の長さ	50~70km	
分解能	レンジ分解能 3.6m × アジマス分解能 2.6m	
スライディングスポットライトモード (Sliding Spotlight mode)		
観測幅	10km (ノミナル値 ⁽¹⁾)	
撮像域 (シーン) の長さ	10km	
分解能	レンジ分解能 0.46m × アジマス分解能 0.5m	
ステアリングスポットライトモード (Staring Spotlight mode)		
観測幅	10km (ノミナル値 ⁽¹⁾)	
撮像域 (シーン) の長さ	3km	
分解能	レンジ分解能 0.5m × アジマス分解能 0.25m	

(1) ノミナル (値) とは寸法公差の基準となる値で、実測された値の平均値を指します
(2) 当社における実証値を含む、観測できた最高分解能を記載

2024年に上げた衛星により、StriXは世界最高レベルのグラウンド分解能を実現し、さらに観測モードの切替えにより現状他衛星事業者を上回る広範囲撮像も可能

■ 各衛星事業者のスペック比較 (観測モードは各社の高分解能モードでの比較)



社名	国	観測モード	グラウンド分解能	撮像域
Synspective	日本	Staring spotlight mode (高分解能モード)	0.25m	10km×3km
		Sliding Spotlight mode	0.5m	10km×10km
		Stripmap mode (広範囲モード)	2.6m	20km×50~70km
A社	フィンランド	高分解能モード	0.25m	5km×5km
B社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	5km×5km
C社	アメリカ	高分解能モード	0.25m	10km×10km
D社	日本	高分解能モード	0.46m	7km×7km

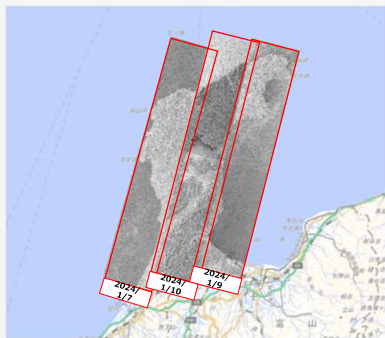
(1) 各社との比較は各社公表情報による (2025年3月末時点)
(2) 観測日時: 2025年1月17日、観測場所: スペイン、バルセロナ中心部、観測モード: Staring spotlight mode

他衛星事業者に比べ広域を撮像できることにより、災害時の被害状況や海洋監視など、広域状況の迅速な把握が求められる際に優れた能力を発揮

防災クロスビュー：令和6年能登半島地震

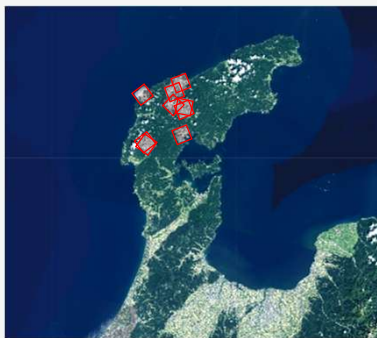


Synspective提供画像⁽¹⁾



2024/1/7,9,10撮像分
StriXでは、3日間全域を撮像可能
以降の取得データも公開中

C社提供画像⁽¹⁾



2024/1/6 撮像分

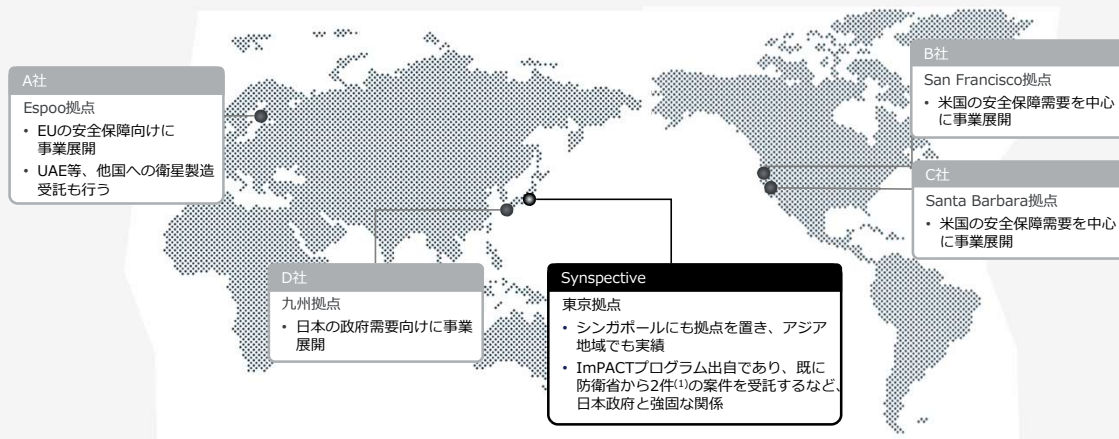
D社提供画像⁽¹⁾



2024/1/3、5、6、7、8、10、11、12、15、16
撮像分

(1) 災害対応支援を目的として、防災科学技術研究所が運用しているSIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク）により集約された情報を、目的別に統合し公開。令和6年能登半島地震、衛星画像より：https://xview.bosai.go.jp/view/index.html?appid=41a77b3d3d3846029206886107877780

技術的蓄積のある日米欧にて小型SAR衛星事業者が誕生、現在は各社足元の地域を中心に事業を展開
衛星データ活用に関する予算を増やしている日本において、国内の防衛関連の需要に関しては、安全保障の観点から国内2社に予算獲得の優位性があると見込む

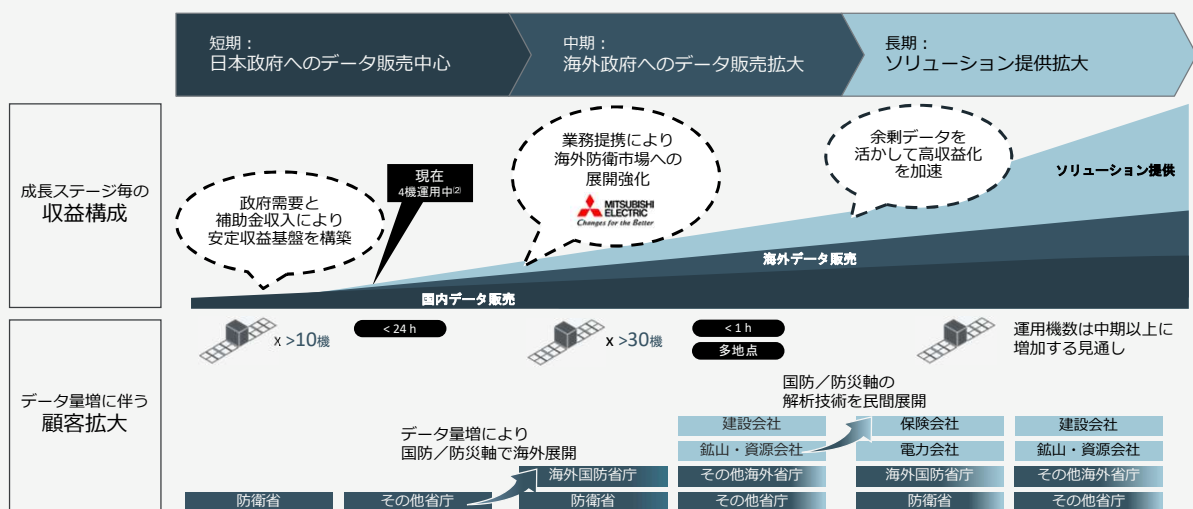


(1) 防衛省「小型SAR衛星の機能等の向上に関する調査研究」および防衛省「安全保障用途に適したSAR衛星の宇宙実証」を示す

Appendix :

- 会社概要・ビジネスモデル
- 市場の拡大と競争環境
- 事業計画

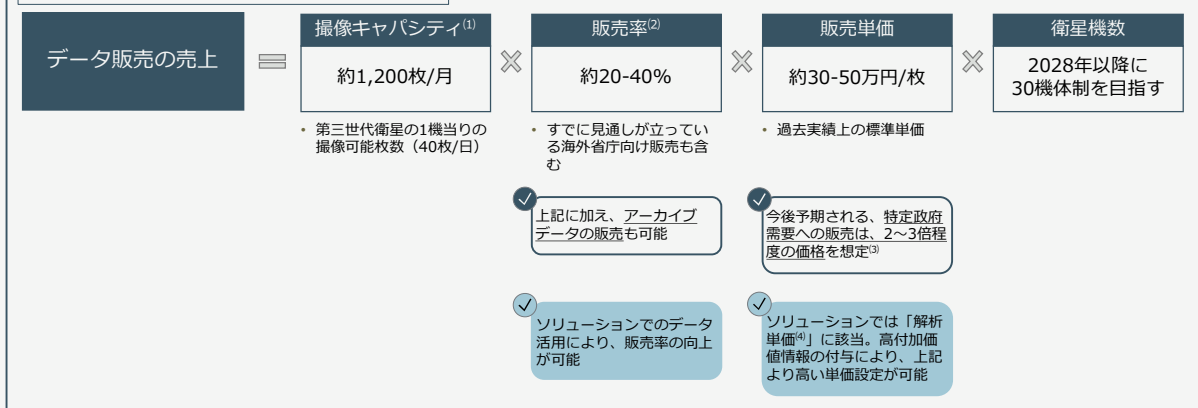
安全保障領域を中心とする日本政府へのデータ販売を起点に、中期的には海外政府にも拡大、安定した収益基盤を形成。衛星データ量の増大に伴い、民間セクターへのソリューション提供で収益を拡大



(1) 上記は当社の中長期収益構成の変遷を示したもので、イメージ図であり、実際の売上高のサイズとは一致せず、実際の業績を示唆するものではない
(2) 2025年3月末時点。

特定政府需要に対するデータ販売は、優先権や所有権などの付与により単価を高く設定できると想定
ソリューションでのデータ活用により販売率・単価の両面において向上させることができる

政府需要を中心に見込むデータ販売の売上モデル



- ✓ 2024年10月31日に三菱電機株式会社と“衛星関連事業に関する戦略的パートナーシップ覚書”を締結。防衛省に対してのデータ販売、アジア及びその他地域の一部の安全保障機関に対してのデータ販売は同社と協業して実施（当該協業の範囲では販売手数料が発生する見通し）

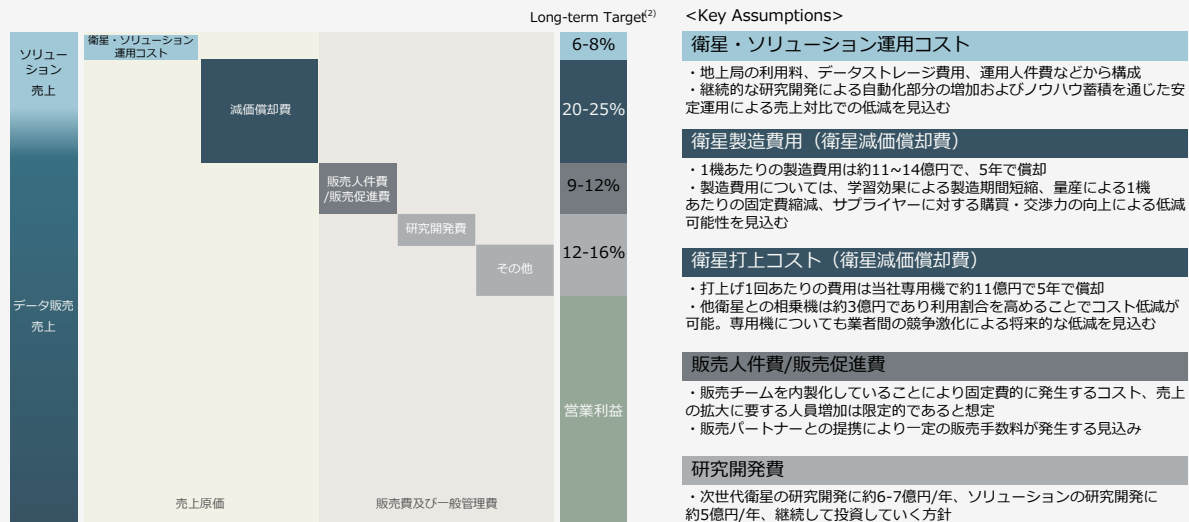
(1) 現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない枚数分も含む
(2) データ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算
(3) 今後の価格設定に関する見通しの情報を反映している。実際の将来の価格はこの金額と異なる場合がある
(4) 解析単価は1機あたりかかる解析料金を示す

短中期では、国内防衛分野における需要が拡大し、衛星機数の増加に伴い売上が増加していくと想定
中長期では、国内防衛分野への販売は漸増となり、海外データ販売・ソリューション提供の割合が増加していくと想定

項目	現在（実績） ⁽¹⁾	短期 ⁽²⁾	中期 ⁽²⁾
運用衛星機数	4機	11機前後	30機超
達成時期 ⁽³⁾	—	2026年頃	2028年以降
撮像可能枚数(月間) ⁽⁴⁾	900枚	11,700枚	36,000枚～
データ販売率 ⁽⁵⁾	30.7%	約20～40%	30%～
想定販売単価	約30～50万円 ⁽¹⁾	約30～50万円 ⁽¹⁾	— ⁽⁶⁾
販売先	現在（実績）	短期 ⁽¹⁾	中期 ⁽¹⁾
国内防衛分野	65.1%	80%	60%
その他	34.9%	20%	40%

(1) 現在(実績)は、24/12現在の実績。想定販売単価については、実際の販売単価のレンジを記載しており、短期的に円水準で推移すると予測している。なお、今後予期される、特定政府需要への特定スペックでの販売は、2倍から3倍程度の販売単価での販売を想定
(2) 短期は日本防衛省へのデータ販売が中心となる。中期は日本防衛省へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく時期になる
(3) 製造・打上げの遅延、計画の変更により時期は変動する可能性がある
(4) 撮像可能枚数は、現在軌道上で運用中の衛星のキャパシティから計算した最大数であり、実際には撮像していない場合もある。現在(実績)は、6号機については打上げ直後で通常のデータ販売開始前のため撮像可能枚数から除いている。短期は、第2世代及び第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に11倍を乗じて計算している。中期は、第3世代の衛星のキャパシティから計算した最大の撮像可能枚数に30倍を乗じて計算している
(5) データ販売率はデータ販売の提供枚数/撮像可能枚数で計算している。ソリューションによるデータ利用分は除いており、ソリューションを通して多様なニーズを獲得することにより、この比率を高めていく計画
(6) 中長期的には防衛分野以外のデータ販売による販売単価は下落していくと想定している。ただし、ソリューションで付加価値を加えることにより、トータルで維持・上昇が可能と想定
(7) 現在(実績)は、24/12の実績を記載

主なコストとして、衛星の製造費用、運用にまつわる費用、研究開発費等を想定
長期的には、売上に対する固定費の割合を抑えることで、ハイマージンの実現を目指す



(1) 上記は当社サービスが安定的に供給された時点での長期における利益構造を示したもので、イメージ図であり、実際の売上高、コスト及び営業利益のサイズとは一致せず、実際の業績を示すものではない
(2) 本ページに記載されている将来に関する記述は、当社のコントロールを超えた事業、経済、規制、競争上の不確実性および偶発事象によって重大な影響を受ける可能性がある。これらの記述は、当社の将来の戦略および方針に関する一定の前提に基づいており、それらは変更される可能性がある。実際の将来の業績は、様々な要因によって目標と異なる可能性があり、その差は大きい可能性がある。本資料に記載されている内容は、これらの目標が達成されることを示すものではなく、また、状況の変化に応じてこれらの目標を更新する義務を負うものではない

51

短中期的には、衛星の量産化に対応するため衛星製造人員の増加を見込む

	2024年12月末	2025年3月末	短期 ⁽¹⁾	中期 ⁽¹⁾
総人数	192名	205名	280名	— ⁽²⁾
衛星開発	19%	19%	16%	15%
衛星製造	18%	18%	27%	27%
衛星運用・ソリューション	31%	31%	22%	23%
事業開発・営業・管理	32%	32%	35%	35%

(1) 短期は日本政府へのデータ販売が中心となる。中期は日本政府へのデータ販売に加えて、海外政府へのデータ販売を拡大しソリューションを徐々に伸ばしていく期間になる
(2) 中期的には短期に比し、20~30%程度増員の見込み

52

▪ 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであります

▪ 本資料に含まれる将来予想に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づいて作成されています。将来予想に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります

▪ 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません

<お問合せ先> 株式会社Synspective ir@synspective.com



Synspective